

【表紙】

【提出書類】	半期報告書の訂正報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月16日
【中間会計期間】	第10期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社
【英訳名】	Universal Solution Systems Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青木 毅
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号
【電話番号】	03-6858-0411（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 村上 孝徳
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号
【電話番号】	03-6858-0411（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 村上 孝徳
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

1【半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社が平成18年3月期中間会計期間に行った売上計上の一部において期間帰属について不適切であることが社内調査委員会の調査により判明いたしました。

それら不適切な会計処理について会計上適切な計上金額へ修正し、その修正に伴い発生する諸影響の反映を、過年度の財務諸表等に対して実施いたしました。

その結果、過去に提出いたしました第10期中（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）半期報告書の記載事項の一部に訂正すべき事象が生じたので、これを訂正するため、金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき半期報告書の訂正報告書を提出いたします。

なお、訂正後の中間財務諸表については、優成監査法人により中間監査を受けており、その中間監査報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1)業績

(2)キャッシュ・フローの状況

2 生産、受注及び販売の状況

(3)販売実績

第5 経理の状況

2 監査証明について

中間財務諸表等

(1)中間財務諸表

① 中間貸借対照表

② 中間損益計算書

③ 中間キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(1株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は__線で示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第8期中	第9期中	第10期中	第8期	第9期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	—	—	1,703,652	3,844,541	3,909,927
経常利益 (千円)	—	—	41,691	66,603	141,157
中間(当期)純利益 (千円)	—	—	27,253	11,196	74,013
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	—	—	842,800	422,500	727,300
発行済株式総数 (株)	—	—	17,578	8,450	15,378
純資産額 (千円)	—	—	1,384,295	442,337	1,126,041
総資産額 (千円)	—	—	2,222,949	1,278,412	2,180,767
1株当たり純資産額 (円)	—	—	78,751.56	52,347.69	73,224.19
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	1,671.77	1,378.00	6,461.78
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	62.3	34.6	51.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	176,575	147,622	168,363
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△152,597	△200,816	△191,981
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	189,535	85,554	806,994
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (千円)	—	—	1,135,646	138,756	922,133
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	— (—)	— (—)	66 (19)	62 (16)	63 (19)

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成していませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 従業員数は、就業員数で表示しており、平均臨時雇用者数は()内に外数で記載しております。

4 第8期及び第9期並びに第10期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載していません。

5 当社は平成17年10月に上場しており、第8期中間期及び第9期中間期にかかる開示を行っていないため、第8期中間期及び第9期中間期数値を記載していません。

6 第8期及び第9期の財務諸表並びに第10期中間会計期間の中間財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、優成監査法人の中間監査及び監査を受けております。

7 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社の損益等からみて重要性が乏しいため記載していません。

(訂正後)

回次	第8期中	第9期中	第10期中	第8期	第9期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	—	—	1,698,852	3,844,541	3,909,927
経常利益 (千円)	—	—	36,891	66,603	141,157
中間(当期)純利益 (千円)	—	—	22,453	11,196	74,013
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	—	—	842,800	422,500	727,300
発行済株式総数 (株)	—	—	17,578	8,450	15,378
純資産額 (千円)	—	—	1,379,495	442,337	1,126,041
総資産額 (千円)	—	—	2,218,149	1,278,412	2,180,767
1株当たり純資産額 (円)	—	—	78,478.50	52,347.69	73,224.19
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—	1,377.34	1,378.00	6,461.78
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	62.2	34.6	51.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	176,575	147,622	168,363
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△152,597	△200,816	△191,981
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	189,535	85,554	806,994
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (千円)	—	—	1,135,646	138,756	922,133
従業員数 (人)	—	—	66	62	63
(外、平均臨時雇用者数)	(—)	(—)	(19)	(16)	(19)

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 従業員数は、就業員数で表示しており、平均臨時雇用者数は()内に外数で記載しております。

4 第8期及び第9期並びに第10期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

5 当社は平成17年10月に上場しており、第8期中間期及び第9期中間期にかかる開示を行っていないため、第8期中間期及び第9期中間期数値を記載しておりません。

6 第8期及び第9期の財務諸表並びに第10期中間会計期間の中間財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、優成監査法人の中間監査及び監査を受けております。

7 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社の損益等からみて重要性が乏しいため記載しておりません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

当中間会計期間は、中間財務諸表の開示初年度であるため、前年同期との比較分析は行っていません。

(1) 業績

(訂正前)

当中間会計期間（平成17年4月1日～9月30日）におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や雇用情勢の改善など緩やかな回復の兆しが見られました。一方で、依然として続く不安定な世界情勢や原油価格が引き続き高値で推移するなど、先行き不透明な状態が続きました。IT業界全体では、国内のパソコン普及率が平成15年以降60%を越えており、ここに来て普及率の上昇が鈍ってはいるものの、携帯電話など代替端末も増えていることから一時的なものと思われております。また、IT業界の中でも、ITアウトソーシング事業の市場は引き続き急成長している分野であります。情報インフラについては、地上波デジタル化の影響もあり光ファイバー網加入者の増加を中心にますます大容量・高速化も著しく進み、ブロードバンド接続は標準となりつつあります。

このような環境下、当社は基幹事業分野でありますASP事業においては新規業界向けサービスの拡充に注力するとともに、コストダウンサービス事業（店舗・企業向け購買代理事業）の収益向上に取り組んでまいりました。

この結果、当中間会計期間における売上高は、1,703,652千円となりました。利益面では、売上総利益は380,852千円、経常利益41,691千円、中間純利益は、27,253千円となりました。売上総利益は前年同期比で増益を達成致しましたが、企業体制強化の為に積極的に採用を進めた結果、人件費が63,480千円増加し、また事務所移転などによる地代家賃の増加10,257千円、及び上場関連費用の支出5,896千円などにより経常利益、中間純利益は減益となりました。事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

ASP事業は、全体として着実に成長を続けておりますが、当期より、店舗コンピューターの販売を行なわないこととし、ASPとしてのサービス提供に特化をしたことで売上高は前年同期比減収の660,892千円となりました。『LinkCafe』サービスの原価については外部委託に係る支払手数料の削減に努め、売上総利益は310,711千円となりました。

コストダウンサービス事業は、『LinkCafe』サービスを利用した商品の受発注は拡大しているものの、前年同期に大口顧客のチェーン店が大規模に行なったキャンペーン商品の売上がなくなった為、売上高は1,042,760千円と減収となりましたが、売上総利益は70,141千円となり、増益を達成いたしました。

(訂正後)

当中間会計期間（平成17年4月1日～9月30日）におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や雇用情勢の改善など緩やかな回復の兆しが見られました。一方で、依然として続く不安定な世界情勢や原油価格が引き続き高値で推移するなど、先行き不透明な状態が続きました。

IT業界全体では、国内のパソコン普及率が平成15年以降60%を越えており、ここに来て普及率の上昇が鈍ってはいるものの、携帯電話など代替端末も増えていることから一時的なものと思われております。また、IT業界の中でも、ITアウトソーシング事業の市場は引き続き急成長している分野であります。情報インフラについては、地上波デジタル化の影響もあり光ファイバー網加入者の増加を中心にますます大容量・高速化も著しく進み、ブロードバンド接続は標準となりつつあります。

このような環境下、当社は基幹事業分野でありますASP事業においては新規業界向けサービスの拡充に注力するとともに、コストダウンサービス事業（店舗・企業向け購買代理事業）の収益向上に取り組んでまいりました。

この結果、当中間会計期間における売上高は、1,698,852千円となりました。利益面では、売上総利益は376,052千円、経常利益36,891千円、中間純利益は、22,453千円となりました。売上総利益は前年同期比で増益を達成致しましたが、企業体制強化の為に積極的に採用を進めた結果、人件費が63,480千円増加し、また事務所移転などによる地代家賃の増加10,257千円、及び上場関連費用の支出5,896千円などにより経常利益、中間純利益は減益となりました。事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

ASP事業は、全体として着実に成長を続けておりますが、当期より、店舗コンピューターの販売を行なわないこととし、ASPとしてのサービス提供に特化をしたことで売上高は前年同期比減収の656,092千円となりました。『LinkCafe』サービスの原価については外部委託に係る支払手数料の削減に努め、売上総利益は305,911千円となりました。

コストダウンサービス事業は、『LinkCafe』サービスを利用した商品の受発注は拡大しているものの、前年同期に大口顧客のチェーン店が大規模に行なったキャンペーン商品の売上がなくなった為、売上高は1,042,760千円と減収となりましたが、売上総利益は70,141千円となり、増益を達成いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

当中間会計期間におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により176,575千円獲得、投資活動により152,597千円使用、財務活動により189,535千円獲得し、その結果獲得した資金は213,513千円となり、当中間会計期間末残高は1,135,646千円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果獲得した資金は、176,575千円となりました。これは主に税引前中間純利益の計上51,075千円、売上債権の減少250,132千円、仕入債務の減少90,315千円および法人税等の支払額44,395千円などによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、152,597千円となりました。これは主に、ソフトウェアの取得による支出112,029千円およびソフトウェアの製作による支出11,036千円などによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果得られた資金は、189,535千円となりました。これは主に株式の発行による収入231,000千円、長期借入金の返済による支出26,972千円及び未払金の返済による支出11,507千円によるものであります。

(訂正後)

当中間会計期間におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により176,575千円獲得、投資活動により152,597千円使用、財務活動により189,535千円獲得し、その結果獲得した資金は213,513千円となり、当中間会計期間末残高は1,135,646千円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果獲得した資金は、176,575千円となりました。これは主に税引前中間純利益の計上46,275千円、売上債権の減少255,172千円、仕入債務の減少90,315千円および法人税等の支払額44,395千円などによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、152,597千円となりました。これは主に、ソフトウェアの取得による支出112,029千円およびソフトウェアの製作による支出11,036千円などによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果得られた資金は、189,535千円となりました。これは主に株式の発行による収入231,000千円、長期借入金の返済による支出26,972千円及び未払金の返済による支出11,507千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(略)

(3) 販売実績

(訂正前)

当中間会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高 (千円)
A S P 事業	660,892
コストダウンサービス事業	1,042,760
合計	1,703,652

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	販売高 (千円)	割合 (%)
(株)レイズインターナショナル	254,851	15.0

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(訂正後)

当中間会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高 (千円)
A S P 事業	656,092
コストダウンサービス事業	1,042,760
合計	1,698,852

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	販売高 (千円)	割合 (%)
(株)レイズインターナショナル	254,851	15.0

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第5【経理の状況】

2 監査証明について

(訂正前)

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、優成監査法人による中間監査を受けております。

(訂正後)

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、優成監査法人による中間監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき、半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の中間財務諸表について、優成監査法人による中間監査を受けており、改めて中間監査報告書を受領しております。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			1,135,646		922,133	
2 売掛金			392,966		643,099	
3 商品			2,506		—	
4 貯蔵品			—		200	
5 前払費用			54,243		43,507	
6 未収入金			73,133		36,685	
7 繰延税金資産			18,505		22,355	
8 その他			6,380		4,026	
貸倒引当金			△16,565		△19,975	
流動資産合計			1,666,815	75.0	1,652,032	75.8
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		15,067		17,479		
減価償却累計額		1,902	13,165	1,216	16,262	
(2) 構築物		237		237		
減価償却累計額		111	126	99	138	
(3) 工具器具備品		47,847		46,436		
減価償却累計額		25,918	21,929	23,020	23,415	
有形固定資産合計			35,221	1.6	39,816	1.8
2 無形固定資産						
(1) 営業権			60,000		72,000	
(2) ソフトウェア			329,439		229,225	
(3) ソフトウェア仮勘定			—		41,548	
(4) 電話加入権			1,624		1,624	
(5) その他			149		161	
無形固定資産合計			391,213	17.6	344,560	15.8
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			1,185		1,185	
(2) 従業員長期貸付金			433		789	

(3) 長期前払費用		23,570		33,989	
(4) 敷金・保証金		93,486		93,364	
(5) 繰延税金資産		2,559		6,202	
投資その他の資産合計		121,237	5.4	135,531	6.2
固定資産合計		547,672	24.6	519,907	23.8
Ⅲ 繰延資産					
1 新株発行費		3,860		2,694	
2 社債発行費		4,600		6,133	
繰延資産合計		8,460	0.4	8,827	0.4
資産合計		2,222,949	100.0	2,180,767	100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金			322,398		412,714
2 1年内返済予定長期借入金			53,944		53,944
3 未払金			125,466		175,832
4 未払費用			18,585		12,886
5 未払法人税等			20,287		49,181
6 未払消費税等	※1		7,276		14,375
7 預り金			4,800		3,909
8 賞与引当金			25,055		26,168
9 その他			—		1,155
流動負債合計			577,814	26.0	750,168
II 固定負債					
1 長期借入金			49,084		76,056
2 社債			200,000		200,000
3 役員退職慰労引当金			—		7,720
4 退職給付引当金			6,289		7,574
5 その他			5,465		13,207
固定負債合計			260,839	11.7	304,557
負債合計			838,654	37.7	1,054,726
(資本の部)					
I 資本金			842,800	37.9	727,300
II 資本剰余金					
1 資本準備金		420,300		304,800	
資本剰余金合計		420,300	18.9	304,800	14.0
III 利益剰余金					
1 中間(当期)未処分利益		121,195		93,941	
利益剰余金合計		121,195	5.5	93,941	4.3
資本合計		1,384,295	62.3	1,126,041	51.6
負債及び資本合計		2,222,949	100.0	2,180,767	100.0

(訂正後)

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			1,135,646		922,133	
2 売掛金			<u>387,926</u>		643,099	
3 商品			2,506		—	
4 貯蔵品			—		200	
5 前払費用			54,243		43,507	
6 未収入金			73,133		36,685	
7 繰延税金資産			18,505		22,355	
8 その他			<u>6,620</u>		4,026	
貸倒引当金			<u>△16,565</u>		<u>△19,975</u>	
流動資産合計			<u>1,662,015</u>	<u>74.9</u>	1,652,032	75.8
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		15,067		17,479		
減価償却累計額		1,902	13,165	1,216	16,262	
(2) 構築物		237		237		
減価償却累計額		111	126	99	138	
(3) 工具器具備品		47,847		46,436		
減価償却累計額		25,918	21,929	23,020	23,415	
有形固定資産合計			35,221	1.6	39,816	1.8
2 無形固定資産						
(1) 営業権			60,000		72,000	
(2) ソフトウェア			329,439		229,225	
(3) ソフトウェア仮勘定			—		41,548	
(4) 電話加入権			1,624		1,624	
(5) その他			149		161	
無形固定資産合計			391,213	17.6	344,560	15.8
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			1,185		1,185	
(2) 従業員長期貸付金			433		789	
(3) 長期前払費用			23,570		33,989	

(4) 敷金・保証金		93,486		93,364	
(5) 繰延税金資産		2,559		6,202	
投資その他の資産合計		121,237	5.5	135,531	6.2
固定資産合計		547,672	24.7	519,907	23.8
III 繰延資産					
1 新株発行費		3,860		2,694	
2 社債発行費		4,600		6,133	
繰延資産合計		8,460	0.4	8,827	0.4
資産合計		<u>2,218,149</u>	100.0	2,180,767	100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金			322,398		412,714	
2 1年内返済予定長期借入金			53,944		53,944	
3 未払金			125,466		175,832	
4 未払費用			18,585		12,886	
5 未払法人税等			20,287		49,181	
6 未払消費税等	※1		7,276		14,375	
7 預り金			4,800		3,909	
8 賞与引当金			25,055		26,168	
9 その他			—		1,155	
流動負債合計			577,814	26.0	750,168	34.4
II 固定負債						
1 長期借入金			49,084		76,056	
2 社債			200,000		200,000	
3 役員退職慰労引当金			—		7,720	
4 退職給付引当金			6,289		7,574	
5 その他			5,465		13,207	
固定負債合計			260,839	11.8	304,557	14.0
負債合計			838,654	37.8	1,054,726	48.4
(資本の部)						
I 資本金			842,800	38.0	727,300	33.3
II 資本剰余金						
1 資本準備金		420,300			304,800	
資本剰余金合計			420,300	18.9	304,800	14.0
III 利益剰余金						
1 中間(当期)未処分利益		116,395			93,941	
利益剰余金合計			116,395	5.3	93,941	4.3
資本合計			1,379,495	62.2	1,126,041	51.6
負債及び資本合計			2,218,149	100.0	2,180,767	100.0

②【中間損益計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)			前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			<u>1,703,652</u>	100.0		3,909,927	100.0
II 売上原価	※ 5		1,322,799	<u>77.6</u>		3,270,674	83.7
売上総利益			<u>380,852</u>	<u>22.4</u>		639,253	16.3
III 販売費及び一般管理費	※ 5		328,286	19.3		487,145	12.5
営業利益			<u>52,566</u>	<u>3.1</u>		152,108	3.8
IV 営業外収益	※ 1		3,357	0.2		10,347	0.3
V 営業外費用	※ 2		14,232	0.8		21,298	0.5
経常利益			<u>41,691</u>	<u>2.5</u>		141,157	3.6
VI 特別利益	※ 3		27,308	1.6		3	0.0
VII 特別損失	※ 4		17,925	1.1		30,588	0.8
税引前中間(当期)純利益			<u>51,075</u>	<u>3.0</u>		110,573	2.8
法人税、住民税及び事業税		16,329			65,027		
法人税等調整額		7,492	23,821	1.4	△28,557	36,469	0.9
中間(当期)純利益			<u>27,253</u>	<u>1.6</u>		74,103	1.9
前期繰越利益			93,941			19,837	
中間(当期)未処分利益			<u>121,195</u>			93,941	

(訂正後)

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)			前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			<u>1,698,852</u>	100.0		3,909,927	100.0
II 売上原価	※ 5		1,322,799	<u>77.9</u>		3,270,674	83.7
売上総利益			<u>376,052</u>	<u>22.1</u>		639,253	16.3
III 販売費及び一般管理費	※ 5		328,286	19.3		487,145	12.5
営業利益			<u>47,766</u>	<u>2.8</u>		152,108	3.8
IV 営業外収益	※ 1		3,357	0.2		10,347	0.3
V 営業外費用	※ 2		14,232	0.8		21,298	0.5
経常利益			<u>36,891</u>	<u>2.2</u>		141,157	3.6
VI 特別利益	※ 3		27,308	1.6		3	0.0
VII 特別損失	※ 4		17,925	1.1		30,588	0.8
税引前中間(当期)純利益			<u>46,275</u>	<u>2.7</u>		110,573	2.8

法人税、住民税及び事業税	16,329			65,027		
法人税等調整額	7,492	23,821	1.4	△28,557	36,469	0.9
中間（当期）純利益		<u>22,453</u>	<u>1.3</u>		74,103	1.9
前期繰越利益		93,941			19,837	
中間（当期）未処分利益		<u>116,395</u>			93,941	

③ 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益		51,075	110,573
減価償却費		61,750	102,699
新株発行費償却		823	1,347
社債発行費償却		1,533	3,066
投資有価証券売却益		—	△3
固定資産売却益		△17,442	—
リース解約損		15,349	—
固定資産除却損		2,575	1,526
役員退職慰労金		—	7,950
固定資産賃貸料		△2,620	△8,501
賃借料		2,620	8,501
上場関連費用		5,896	—
貸倒引当金の増加額(△減少額)		△3,409	18,216
賞与引当金の増加額(△減少額)		△1,112	6,617
役員退職慰労引当金の増加額(△減少額)		△7,720	7,720
退職給付引当金の増加額(△減少額)		△1,284	4,129
受取利息及び受取配当金		△12	△31
支払利息		3,359	6,095
売上債権の減少額		250,132	118,932
たな卸資産の増加額		△2,305	△88
仕入債務の増加額(△減少額)		△90,315	5,882
未払金の減少額		△872	△76,385
その他の資産の増加額		△38,992	△48,777
その他の負債の減少額		△2,712	△29,006
小計		226,315	240,464
利息及び配当金の受取額		12	31
利息の支払額		△3,353	△5,290
役員退職慰労金の支払額		—	△7,950
リース解約による支出		△2,003	—
法人税等の支払額		△44,395	△58,891
営業活動によるキャッシュ・フロー		176,575	168,363
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△29,580	△7,609
固定資産賃貸収入		2,620	8,501
賃借料の支払による支出		△2,620	△8,501
ソフトウェアの取得による支出		△112,029	△83,029
ソフトウェアの製作による支出		△11,036	△19,540
貸付による支出		—	△775
貸付金の回収による収入		521	1,743
投資有価証券の売却による収入		—	3
敷金・保証金の増加額		△472	△82,773
投資活動によるキャッシュ・フロー		△152,597	△191,981

		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の借入による収入		—	40,000
短期借入金の返済による支出		—	△90,000
長期借入金の借入による収入		—	150,000
長期借入金の返済による支出		△26,972	△65,835
社債の発行による収入		—	200,000
社債の発行による支出		—	△9,200
未払金の返済による支出		△11,507	△23,528
株式の発行による収入		231,000	609,600
株式の発行による支出		△1,120	△4,041
上場関連の支出		△1,864	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		189,535	806,994
IV 現金及び現金同等物の増加額		213,513	783,376
V 現金及び現金同等物の期首残高		922,133	138,756
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高※	※	1,135,646	922,133

(訂正後)

		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益		46,275	110,573
減価償却費		61,750	102,699
新株発行費償却		823	1,347
社債発行費償却		1,533	3,066
投資有価証券売却益		—	△3
固定資産売却益		△17,442	—
リース解約損		15,349	—
固定資産除却損		2,575	1,526
役員退職慰労金		—	7,950
固定資産賃貸料		△2,620	△8,501
賃借料		2,620	8,501
上場関連費用		5,896	—
貸倒引当金の増加額(△減少額)		△3,409	18,216
賞与引当金の増加額(△減少額)		△1,112	6,617
役員退職慰労引当金の増加額(△減少額)		△7,720	7,720
退職給付引当金の増加額(△減少額)		△1,284	4,129
受取利息及び受取配当金		△12	△31
支払利息		3,359	6,095
売上債権の減少額		255,172	118,932
たな卸資産の増加額		△2,305	△88
仕入債務の増加額(△減少額)		△90,315	5,882
未払金の減少額		△872	△76,385
その他の資産の増加額		△39,232	△48,777
その他の負債の減少額		△2,712	△29,006
小計		226,315	240,464
利息及び配当金の受取額		12	31
利息の支払額		△3,353	△5,290
役員退職慰労金の支払額		—	△7,950
リース解約による支出		△2,003	—
法人税等の支払額		△44,395	△58,891
営業活動によるキャッシュ・フロー		176,575	168,363
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△29,580	△7,609
固定資産賃貸収入		2,620	8,501
賃借料の支払による支出		△2,620	△8,501
ソフトウェアの取得による支出		△112,029	△83,029
ソフトウェアの製作による支出		△11,036	△19,540
貸付による支出		—	△775
貸付金の回収による収入		521	1,743
投資有価証券の売却による収入		—	3
敷金・保証金の増加額		△472	△82,773
投資活動によるキャッシュ・フロー		△152,597	△191,981

		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の借入による収入		—	40,000
短期借入金の返済による支出		—	△90,000
長期借入金の借入による収入		—	150,000
長期借入金の返済による支出		△26,972	△65,835
社債の発行による収入		—	200,000
社債の発行による支出		—	△9,200
未払金の返済による支出		△11,507	△23,528
株式の発行による収入		231,000	609,600
株式の発行による支出		△1,120	△4,041
上場関連の支出		△1,864	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		189,535	806,994
IV 現金及び現金同等物の増加額		213,513	783,376
V 現金及び現金同等物の期首残高		922,133	138,756
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高※	※	1,135,646	922,133

注記事項

(1株当たり情報)

(訂正前)

当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>78,751.56円</u> 1株当たり中間純利益 <u>1,671.77円</u> なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場・非登録であるため、期中平均株価を把握できませんので、記載していません。	1株当たり純資産額 73,224.19円 1株当たり当期純利益 6,461.78円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場・非登録であるため、期中平均株価を把握できませんので、記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間損益計算書(損益計算書)上の 中間(当期)純利益(千円)	27,253	74,103
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	27,253	74,103
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	16,302	11,468
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数860個) これらの詳細は「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権(新株予約権の数420個) これらの詳細は「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(訂正後)

当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>78,478.50円</u> 1株当たり中間純利益 <u>1,377.34円</u> なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場・非登録であるため、期中平均株価を把握できませんので、記載していません。	1株当たり純資産額 73,224.19円 1株当たり当期純利益 6,461.78円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場・非登録であるため、期中平均株価を把握できませんので、記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間損益計算書(損益計算書)上の 中間(当期)純利益(千円)	22,453	74,103
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	22,453	74,103
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	16,302	11,468
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数860個) これらの詳細は「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権(新株予約権の数420個) これらの詳細は「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年6月16日

ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

代表社員
業務執行社員
公認会計士 加藤善孝 印

代表社員
業務執行社員
公認会計士 本間洋一 印

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニバーサルソリューションシステムズ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第10期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

第5【経理の状況】2監査証明についてに記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき中間財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の中間財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。